

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0022

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	地方税制度の整備に必要な経費			担当部局	自治税務局		作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課総務室		室長 鈴木 健一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法(第4条第1項53号~57号) 総務省組織令(第9条)			関係する 計画、通知等	税制調査会令(平成25年2月1日政令第25号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	社会経済情勢等を踏まえ、分権型社会を担う地方税制度の確立を目指す。 具体的には ・地方が自由に使える財源を拡充する観点から、国・地方間の税財源の配分のあり方の見直し ・税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系の構築 ・住民自治の確立に向けた地方税制度の改革								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・税制調査会で決定した税制改正大綱に基づき、地方税法改正案を作成 ・毎年度の税制改正等に向けて、税制調査会における審議等への対応 ・地方税に関する調査、資料の作成 ・地方税負担軽減措置等の整理 ・地方法人課税及び自動車関係税制のあり方についての検討 ・消費税及び地方消費税の賦課徴収に関する地方団体の役割拡大に向けた検討								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	55	37	37	34	41		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		55	37	37	34	41		
	執行額		44	21	19				
	執行率(%)		80%	57%	51%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		80%	57%	51%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	27	34						
	旅費	6	6						
	褒章品費	1	1						
	人件費	0	0						
	その他	0	0						
	計	34	41						
活動内容 (アクティビ ティ)	分権型社会を推進する中で、地方がその役割を十分に果たすため、地方税を充実し、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築する。また、住民自治の確立に向けた地方税制度改革を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/			単位当たり コスト					
	/			計算式	/				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
		地方分権改革を推進するため、地方税の充実と望ましい地方税体系の構築を目標としているため。									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		地方税の充実	<参考指標> 租税総額に占める地方税の割合 (実績は前年度決算数値を使用)	実績	%	40.2	39.9	31.4	-	-	
				目標値	%	50	50	50	50	50	
	達成度	%	80.4	79.8	62.8	-	-				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		偏在性の少ない地方税体系の構築	<参考指標> 都道府県別人口一人当たり地方税収額の最大値と最小値の比較(実績は前年度決算数値を使用)	実績	%	2.3	2.4	2.2	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			実績								
			目標値								
			達成度	%							
活動内容 (アクティビティ)											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
		地方税法の一部を改正する法律案の成立	活動実績	件数	1	1	1	-	-		
当初見込み			件数	1	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	算出困難なため、未記載			単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	地方行財政								
		施策	政策6. 分権型社会を担う地方税制度の構築	政策評価書 URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766414.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766414.pdf</a>						
	取組事項	分野:									
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・地方税は、住民自治を支える根幹であり、分権型社会を担う地方税制度の構築は広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国と地方との間の適正な税源配分、また各地方団体の住民の租税負担の均衡及び地方団体間における地方税の課税権の調整を図る必要があるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・地方税は、住民自治を支える根幹であり、分権型社会を担う地方税制度の構築は、必要かつ適切で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・所要経費が法令の基準額以下となる少額調達以外は一般競争入札を実施。また、少額調達についても複数者に見積りを依頼して金額を精査することとし、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・法案成立に必要な印刷物の作成経費や地方公共団体等の意見収集のための職員旅費等を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・不用については、一般競争入札の実施により少額(低価格)の契約となったこと等、経費の縮減に努めたことによるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・執行額の主な経費は、法律案及び各種資料等の印刷製本費であり、印刷物の必要部数の見直し等を毎年度実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・令和4年度税制改正については、与党で決定された税制改正大綱に基づき、地方税法改正案を作成し国会に提出。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・令和4年度税制改正については、令和4年3月31日に「地方税法の一部を改正する法律案」が成立している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・地方団体は、地方税法が定める範囲内で地方税の課税徴収を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		・わが国の税制の制度設計については、総務省が地方税、財務省が国税をそれぞれ担っている。
	事業番号		
	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・執行額の主な経費は、法律案及び各種資料等の印刷製本費であり、各請負業者に対し、定期的に進捗確認を行い、適切に検査・監督を行っている。旅費については、パック商品も活用し効率的な執行に努めている。 ・また、金額の高い調査請負契約案件については、事業完了時に請負業者から実績報告書等を提出させ、検査・確認を行っている。	
	改善の方向性	・今後とも、税源の偏在性が小さく、税収の安定的な地方税体系の構築に努め、競争性・透明性を確保した、効果的・効率的な予算執行を行う。	

外部有識者の所見

点検対象外口

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善

一社応札の現状を踏まえ、参入要件の緩和を検討するなど、一社応札の是正に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

参入要件の緩和を検討するなど、適切な契約・予算執行に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	0019			
平成24年度	0020			
平成25年度	0021			
平成26年度	0022			
平成27年度	0025			
平成28年度	0023			
平成29年度	0024			
平成30年度	0023			
令和元年度	総務省 - 0025			
令和2年度	総務省 0024			
令和3年度	2021 総務 20 0022			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 自治税務局

19百万円

地方税制度の企画、立案及び税制の調査、  
検討並びに各成果物の作成、配布等に要する経費

【一般競争入札及び随意契約】

A 民間企業等(17社)  
19百万円

<印刷製本等>  
地方税法改正等に係る印刷物の  
作成経費等

<雑役務費・借料及び損料等>  
・木造家屋及び非木造家屋に係る再  
建築費評点基準表における評点項目  
等の改正に係る基礎資料の作成に関  
する請負  
・総務大臣表彰等に係る会場準備請  
負 経費 等

【旅費等】

B 職員・有識者(13名)  
0百万円

<旅費・その他>

職員旅費、委員等旅費、諸謝金

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人 日本不動産研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	木造家屋及び非木造家屋に係る再建築費 評点基準表における評点項目等の改正に 係る基礎資料の作成に関する請負	5.8	委員手当	支出額が100万円未満のもの	-	
雑役務費	農業用施設の用に供する宅地の評価に用 いる造成費に関する調査研究	1				
計		6.8	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本不動産研究所	2010405009567	木造家屋及び非木造家屋に係る再建築費評点基準表における点項目等の改正に係る基礎資料の作成に関する請負 等	6.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	水戸事務用品株式会社	4010001030396	シュレッダーの購入 等	2.5	随意契約 (少額)			
3	ファイナンスプリント株式会社	4021001041770	地方税法等の一部を改正する法律案(似せ5点)他4点 等	2.1	随意契約 (少額)			
4	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	地方税法等の一部を改正する法律案(穴あき)等	1.4	随意契約 (少額)			
5	株式会社三州社	5010401011375	第204回国会 地方税法改正資料集他1点	1.3	随意契約 (少額)			
6	国家公務員共済組合連合会	2010005002559	令和3年度地方公共団体税務職員表彰会場準備の請負	1	随意契約 (少額)			
7	一般社団法人 日本建築学会	3010405010383	固定資産評価基準における再建築費評点基準表の合理化に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)			
8	株式会社丸井工文社	6010901011444	令和4年度 地方税及び地方譲与税収入見込説明(国会提出用)他1点	0.7	随意契約 (少額)			
9	株式会社東洋経済新報社	1010001051874	日本の会社データ4万社(2021年4月版)	0.6	随意契約 (少額)			
10	株式会社富士トラベル東京	1011001020613	地方公共団体税務職員総務大臣表彰の拝謁に係るバスの雇上げ	0.5	随意契約 (少額)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	委員手当	0				
2	委員B	-	委員手当	0				
3	委員C	-	委員手当	0				
4	委員D	-	委員手当	0				
5	委員E	-	委員手当	0				
6	委員F	-	委員手当	0				
7	委員G	-	委員手当	0				
8	委員H	-	諸謝金	0				
9	委員I	-	諸謝金	0				
10	職員A	-	諸謝金	0				